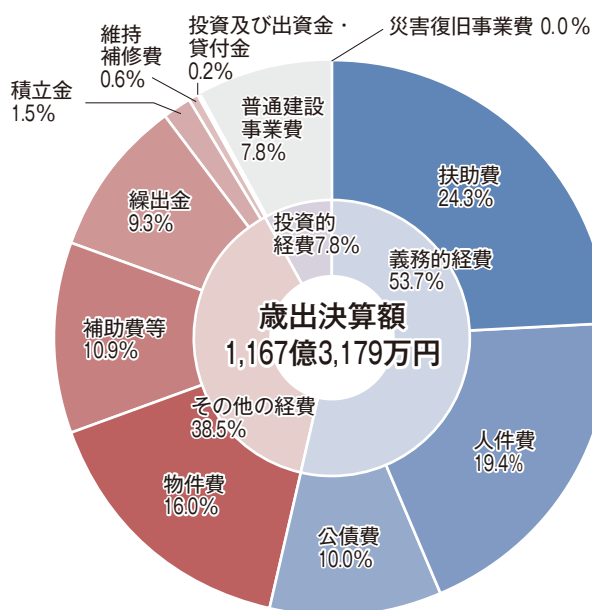


歳 出

歳出決算額について、性質別と目的別に主な状況をお知らせします。歳出のうち、支出が義務付けられ、任意に削減できない義務的経費は、627億2,197万円(全体の53.7%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、市債の元利償還の公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、90億5,365万円(7.8%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、449億5,617万円(38.5%)で、消費的性質を持つ物件費や補助費等が主なものです。



令和4年度歳出性質別決算状況

科 目		決算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	227億1,314万円	19.4
	扶助費	283億5,552万円	24.3
	公債費	116億5,331万円	10.0
義務的経費計		627億2,197万円	53.7
その他の経費	物件費	187億 562万円	16.0
	維持補修費	6億7,969万円	0.6
	補助費等	127億3,273万円	10.9
	積立金	17億1,894万円	1.5
	投資及び出資金・貸付金	2億3,120万円	0.2
	繰出金	108億8,799万円	9.3
その他の経費計		449億5,617万円	38.5
投資的経費	普通建設事業費	90億4,074万円	7.8
	うち補助事業費	44億8,453万円	3.9
	うち単独事業費等	45億5,621万円	3.9
	災害復旧事業費	1,291万円	0.0
投資的経費計		90億5,365万円	7.8
合 計		1,167億3,179万円	100.0



都市計画税をこのように活用しました

都市計画税は、公園・下水道整備、土地区画整理事業などの都市計画事業、それらの事業を行うために過去に発行した市債の償還に使う目的税で、令和4年度の決算額は、22億2,368万

円でした。

使途の内訳は、公債費として20億272万円(90.1%)、都市計画事業として2億2,096万円(9.9%)を充当しました。

事業等名称		決算額	一般財源(都市計画税充当可能額)	都市計画税充当額
都市計画事業	街路事業	2億1,667万円	387万円	258万円
	公園事業	3億1,424万円	2,154万円	1,439万円
	下水道事業	2億6,349万円	2億6,349万円	1億7,604万円
	津駅前北部土地区画整理事業	4,184万円	4,183万円	2,795万円
公債費	一般会計	8,025万円	8,025万円	5,361万円
	下水道事業会計	27億7,205万円	27億7,205万円	18億5,198万円
	土地区画整理事業特別会計	1億4,538万円	1億4,538万円	9,713万円
合 計		38億3,392万円	33億2,841万円	22億2,368万円

※決算額のうち、特定財源を除いた一般財源に都市計画税を充当しています。